

募集圏域・職員配置人数・提案限度価格等について

(別紙1)

圏域 No	センター名	地区民協ブロック	地区民協地区	年度	高齢者人口推計(人)	センター長(人)	三職種(人)	連携調整員(人)	相談員(人)	事務員(人)	3年分提案限度価格(円)	各年度提案限度価格(円)
1	湯築・桑原・道後	1ブロック + 3Bブロック	道後 湯築 桑原	令和7年度	18,416	1	13	1		1	273,900,000	91,300,000
				令和8年度	18,507	1	13	1		1		91,300,000
	サブセンター-湯山・五明・伊台		湯山・五明・伊台	令和9年度	18,600	1	13	1		1		91,300,000
2	石井・浮穴 久谷	2ブロック	石井東 石井西	令和7年度	21,628	1	15	1		1	303,000,000	101,000,000
				令和8年度	21,718	1	15	1		1		101,000,000
	サブセンター-浮穴・久谷		浮穴・久谷	令和9年度	21,809	1	15	1		1		101,000,000
3	小野・久米	2ブロック	久米 小野	令和7年度	13,297	1	9	1		1	189,000,000	63,000,000
				令和8年度	13,398	1	9	1		1		63,000,000
				令和9年度	13,500	1	9	1		1		63,000,000
4	東・拓南	3Aブロック	番町・八坂 東雲・素鷲	令和7年度	10,817	1	8	1		1	181,500,000	60,500,000
				令和8年度	10,851	1	8	1		1		60,500,000
				令和9年度	10,886	1	8	1		1		60,500,000
5	雄郡・新玉	4ブロック	雄郡 新玉	令和7年度	11,361	1	8	1		1	181,800,000	60,600,000
				令和8年度	11,506	1	8	1		1		60,600,000
				令和9年度	11,653	1	8	1		1		60,600,000
6	味酒・清水	4ブロック	清水 味酒	令和7年度	11,599	1	8	1		1	173,600,000	57,800,000
				令和8年度	11,747	1	8	1		1		57,900,000
				令和9年度	11,897	1	8	1		1		57,900,000
7	垣生・余土	5ブロック	余土 垣生	令和7年度	9,156	1	7	1		1	156,000,000	52,000,000
				令和8年度	9,238	1	7	1		1		52,000,000
				令和9年度	9,322	1	7	1		1		52,000,000
8	生石・味生	5ブロック	生石 味生	令和7年度	12,212	1	9	1		1	187,800,000	62,600,000
				令和8年度	12,322	1	9	1		1		62,600,000
				令和9年度	12,433	1	9	1		1		62,600,000

募集圏域・職員配置人数・提案限度価格等について

(別紙1)

圏域 No	センター名	地区民協ブロック	地区民協地区	年度	高齢者人口推計(人)	センター長(人)	三職種(人)	連携調整員(人)	相談員(人)	事務員(人)	3年分提案限度価格(円)	各年度提案限度価格(円)
9	三津浜	6ブロック	宮前 三津浜 高浜 興居島	令和7年度	9,879	1	7	1		1	163,800,000	54,600,000
				令和8年度	9,874	1	7	1		1		54,600,000
				令和9年度	9,871	1	7	1		1		54,600,000
10	中島	6ブロック	中島	令和7年度	2,080		2	1	1		71,700,000	23,900,000
				令和8年度	2,015		2	1	1			23,900,000
				令和9年度	1,952		2	1	1			23,900,000
11	潮見・久枝	7ブロック	久枝 潮見	令和7年度	8,144	1	6	1		1	147,000,000	49,000,000
				令和8年度	8,242	1	6	1		1		49,000,000
				令和9年度	8,340	1	6	1		1		49,000,000
12	和気・堀江	7ブロック	和気 堀江	令和7年度	7,429	1	6	1		1	145,800,000	48,600,000
				令和8年度	7,481	1	6	1		1		48,600,000
				令和9年度	7,533	1	6	1		1		48,600,000
13	北条	8ブロック	浅海・立岩 難波・正岡 北条・河野 粟井	令和7年度	9,460	1	7	1		1	156,600,000	52,200,000
				令和8年度	9,458	1	7	1		1		52,200,000
				令和9年度	9,457	1	7	1		1		52,200,000

※ 提案限度価格は、消費税及び地方消費税を含む。

2,331,500,000

提出書類

項 目		内 容	様式等	
参加表明書		参加表明書 ※	「別紙 3」(注意事項 1 参照)	
法人の運営について	I 経営理念等	1 法人の運営理念	「別紙 6-1、6-2」	
		2 法人の事業概要	パンフレット可	
		3 法人の履歴事項全部証明書 ※	(注意事項 2 参照)	
		4 法人の印鑑証明書 ※	(注意事項 3 参照)	
		5 定款		
		6 法人代表者の履歴書	令和 6 年 10 月 1 日現在	
		7 役員、評議員の構成		
		8 就業規程	給与規程含む	
	II 財政基盤等	1 決算報告書	直近 2 年分	
		2 収支計算書	令和 5 年度	
		3 預金残高証明書 ※	令和 6 年 10 月 1 日現在	
		4 完納証明書又は納税証明書 ※	(注意事項 4 参照)	
		5 法人税、消費税及び地方消費税の納税証明書(その 3 の 3) ※	(注意事項 5 参照)	
		6 経理規程		
	III 法人の実績等	1 年間行事計画	令和 6 年度	
		2 年間行事实績	令和 5 年度	
		3 高齢者関連事業に関する活動実績	令和 4 年度～令和 6 年 9 月末 「別紙 7」	
		4 松山市内で提供している介護サービスの状況	「別紙 8」	
		5 国・地方公共団体からの委託事業実績	「別紙 9」	
	支援センターの運営について	IV 人材の確保・育成等	1 職員の資質向上に向けた考え方	「別紙 10-1、10-2、10-3、10-4、10-5」
			2 職員研修計画	令和 6 年度
			3 職員研修実績	令和 5 年度
			4 配置予定職員	「別紙 11-1、11-2、11-3」「別紙 12」「別紙 13」
			5 欠員が生じた場合の体制確保の方法	「別紙 14」
		V 業務の実効性	1 支援センター運営の基本的方針	「別紙 15」
2 公正・中立性の確保			「別紙 16」	
3 業務への取組方法(包括的支援事業)			「別紙 17-1、17-2」	
4 業務への取組方法(介護予防ケアマネジメントほか)			「別紙 18-1、18-2」	
VI 業務の管理		1 収支計画書	「別紙 19-1、19-2、19-3」「別紙 19-4」	
		2 開設スケジュール	「別紙 20」	
		3 支援センター・サブセンターの設置場所	「別紙 21」	
VII 情報管理等		1 個人情報取扱指針・管理方法	「別紙 22」	
VIII リスク管理		1 業務時間外の対応、事故・緊急時の対応	「別紙 23」	
		2 苦情処理	「別紙 24」	
IX 価格		1 見積書	「別紙 25」(注意事項 1 参照)	

※は、募集要領 VI. 1. (2)に記載の書類

○注意事項

- 1 参加表明書及び見積書に押印する印鑑は実印とすること（法務局が証明する代表者の印鑑）。ただし、令和6年度松山市競争入札参加資格を有している者は、松山市に届け出ている使用印鑑を押印すること。
- 2 履歴事項全部証明書（発行後3か月を超えない原本）
- 3 印鑑証明書（発行後3か月を超えない原本）
- 4 完納証明書は、次の証明書を添付すること。
 - （1）松山市で課税のある場合（松山市に本店・支店・営業所・出張所がある場合等）
松山市（納税課）が発行する完納証明書（発行後3か月を超えない原本）
 - （2）上記以外の場合
本店所在地の市町村等が発行する完納証明書又は法人市町村民税の納税証明書
なお、新設の法人で納期未到来のため完納証明書が発行されない場合は、松山市（市民税課）へ提出し、受付印の押印してある「法人の設立・設置・異動等に関する申請書」の写しを添付すること。
※松山市が発行する完納証明書についての詳細は、納税課ホームページを参考にすること。
※感染症等に係る徴収猶予の特例を受けた方は、事前に長寿福祉課に相談すること。
- 5 法人税、消費税及び地方消費税の納税証明書は、申告している地の税務署が発行する納税証明書を添付すること。免税事業者・新規事業者にかかわらず発行されるので必ず添付すること（発行後3か月を超えない原本）。
※感染症等に係る徴収猶予の特例を受けた方は、事前に長寿福祉課に相談すること。

(宛先) 松山市長

所在地

法人名等

代表者職氏名 _____ 印

(担当者名)

電話番号

松山市地域包括支援センター運営業務委託の参加表明について

松山市地域包括支援センター運営業務委託（プロポーザル方式）の提案募集について、募集要領に定める事項を承諾し、参加を表明します。

なお、松山市地域包括支援センター運営業務委託の募集要領において参加資格要件を全て満たしていること及び提出書類等の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

なお、提案の内容につきましては、全ての履行を保証します。

○希望圏域

希望順位	希望圏域	
	圏域No.	名 称
第 1 希望		地域包括支援センター【 】
第 2 希望		地域包括支援センター【 】

令和 6 年度松山市競争入札参加資格（ 有 ・ 無 ）

○募集要領等に関する質問書

法人名	令和 年 月 日
担当者名	
電話番号	
E-mail	

募集要領等について、次のとおり質問します。

No.	資料名称	該当頁	該当行	該当項目	質問内容
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

松山市地域包括支援センター運営業務委託に係る評価基準書

【合計点：200点】

評価項目		細目項目	配点 (最低水準点)
1. 受託法人について (35点) ★最低水準点：21点			
I 経営理念等	法人の運営理念	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターを運営するにふさわしい理念を持っているか。 ・法人の理念が明文化しており、法人の使命・役割を反映しているか。 ・基本方針は、法人の理念と整合性が確保されているか。 ・人材確保のため、賃金の決定等は適正であるか。 	5 (3)
	法人の事業概要		
	履歴事項全部証明書		
	印鑑証明書		
	定款		
	法人代表者の履歴書		
	役員、評議員の構成 就業規程（給与規程含む）		
II 財政基盤等	決算報告書	<ul style="list-style-type: none"> ・自己資本比率、流動比率は健全であるか。 	5 (3)
	収支計算書		
	預金残高証明書		
	完納証明書		
	法人税、消費税及び地方消費税の納税証明書（その3の3） 経理規程		
III 法人の実績等	年間行事計画	<ul style="list-style-type: none"> ・経営や実施する福祉サービスに関する計画を適正に策定しているか。また、法人の事業、行事が高齢者福祉等に関するものの割合が低くなく、地域住民との交流等に重きをおいたもの、地域に貢献するようなものとなっているか。 ・高齢者福祉サービスに関する事業の実績があるか。 ・年度ごとに課題の把握等事業評価を行い、次年度につながる事業展開が行われているか。 ・松山市内で介護サービスを提供しているか。 ・公共事業受託事業者として、市の業務を遂行する役割と立場を理解しているか。 	25 (15)
	年間行事実績		
	高齢者関連事業に関する活動実績		
	松山市内で提供している介護サービスの状況		
	国・地方公共団体からの委託事業実績		
2. 事業内容について(105点) ★最低水準点：63点			
IV 人材の確保・育成等	職員の資質向上に向けた考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・法人として職員の専門知識・技術の向上に向けた人材育成計画(研修等)が整えられているか。 ・本業務を行うに適した専門職の確保は可能か。 ・実務経験及び経歴は十分か。 ・専門職に欠員が生じた場合速やかに手当て可能な体制が整っているか。 	20 (12)
	職員研修計画		
	職員研修実績		
	配置予定職員		
V 業務の実効性	地域包括支援センター運営の基本的方針	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの基本機能を理解し、「地域包括ケア」の中核機関として機能を果たせるか。 ・地域包括支援センター運営にかける思い、意欲は十分か。 ・地域包括支援センターの公正・中立性の具体的な対応が整っているか。 ・地域包括支援センターが作成するケアプランについて、正当な理由がなく特定の事業者が提供するサービスに偏らない対応策を考えているか。 ・地域の社会福祉法人等との相談機能を生かすことができるか。 ・地域の住民組織との関係を活かした地域づくりができるか。 ・地域にある老人福祉施設等と専門職員の交流を図るなど協働して「地域包括ケア」を実現できるか。 ・高齢者の状態に応じた適切なアプローチの必要性を理解しているか。 	40 (24)
	応募理由		
	公正・中立性の確保		
	業務への取組方法（包括的支援事業）		
	業務への取組方法（介護予防ケアマネジメント）		
	取支計画		
VI 業務の管理	開設スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター運営するにあたり、無理な収支予算計画を立てていないか。 ・地域包括支援センター運営経費の節減が図られる見込みがあるか。 ・開設に無理のないスケジュールか。 ・高齢者に分かりやすく来所しやすい場所か。公正・中立な設置場所であるか。 ・業務を行うに必要な広さ・トイレ等の必要な設備が確保されているか。 	20 (12)
	開設予定センターの設置場所		
	事務所平面図		
	個人情報の取扱指針		
VII 情報管理等	個人情報の管理方法	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報の取扱いに関してガイドラインを策定しているか。適切かつ安全に管理できる体制か。 ・適切かつ安全に管理できる体制か。 	10 (6)
	業務時間外への対応		
VIII リスク管理	事故・緊急時の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間等時間外の相談、対応体制が整えられているか。それは実行可能な体制か。 ・事故などの緊急時の対応マニュアルの策定がされているか。 ・苦情に対する手順等の体制が整っているか。 	15 (9)
	苦情処理		
	苦情処理		
3. 価格について(60点)			
IX 価格	見積書	<ul style="list-style-type: none"> ・提案限度価格内であること。 ・60点×〔1-見積額/提案限度価格〕 	60

法人名	
I 経営理念等	
1. 法人の運営理念について	

法人名	
I 経営理念等	
2. 地域共生社会の実現に向けた考え方	

法人名

Ⅲ 法人の実績等

3. 高齢者関連事業に関する活動実績（令和4年度～令和6年9月末）

法人名				
Ⅲ 法人の実績等				
4. 松山市内で提供している介護サービスの状況				
サービス事業名	箇所数	開始年月	利用定員	利用者数
居宅介護支援・介護予防支援（包括は除く）				
訪問介護 （総合事業を含む）				
訪問看護・予防訪問看護				
通所介護 （総合事業を含む）				
通所リハビリテーション 予防通所リハビリテーション				
短期入所生活介護・ 予防短期入所生活介護				
短期入所療養介護・ 予防短期入所療養介護				
()				
()				
()				
()				
()				
介護老人福祉施設 （地域密着型含む）				
介護老人保健施設				
介護医療院				

※令和6年10月1日現在の状況を記載すること。利用定員は、定員が定められている場合のみ、記載すること。利用者数は、令和6年9月の平均利用人数を記載すること。箇所数が複数の場合は、利用定員及び利用者数は、合算すること。開始年月は、最も開始時期が早い事業所の開始年月を記載すること。

法人名	
Ⅲ 法人の実績等	
5. 国・地方公共団体からの委託事業実績	

法人名

IV 人材の確保・育成等

1. 職員の資質向上に向けた考え方（センター長）

1 - 1. 地域包括支援センターのセンター長に求められる職員像と、その職員の資質の向上・維持をどのように考えているか。

法人名

IV 人材の確保・育成等

1. 職員の資質向上に向けた考え方（保健師）

1 - 2. 地域包括支援センターの保健師に求められる職員像と、その職員の資質の向上・維持をどのように考えているか。

法人名

IV 人材の確保・育成等

1. 職員の資質向上に向けた考え方（社会福祉士）

1 - 3. 地域包括支援センターの社会福祉士に求められる職員像と、その職員の資質の向上・維持をどのように考えているか。

法人名

IV 人材の確保・育成等

1. 職員の資質向上に向けた考え方（主任介護支援専門員）

1 - 4. 地域包括支援センターの主任介護支援専門員に求められる職員像と、その職員の資質の向上・維持をどのように考えているか。

法人名

IV 人材の確保・育成等

1. 職員の資質向上に向けた考え方（連携調整員）

1 - 5. 年齢や世代を問わない重層的な支援への連携調整も行う地域包括支援センターの連携調整員に求められる職員像と、その職員の資質の向上・維持をどのように考えているか。

IV 人材の確保・育成等 4. 配置予定職員

法人名 _____

令和 7 年度配置予定職員の概要

1. 地域包括支援センターの職員実人数

合計	人
----	---

①包括的支援事業

(人)

職 種	人 数	準ずる者の人数	合 計
センター長（中島を除く）			
保健師			
社会福祉士			
主任介護支援専門員			
連携調整員（※1）			
相談員（中島に限る）			
計			

②指定介護予防支援事業所（※2）

(人)

職 種	人 数
管理者（常勤兼務）	
保健師	
介護支援専門員	
社会福祉士	
経験ある看護師	
経験ある社会福祉主事	
計	

③事務員

(人)

職 種 等	人 数
計	

※1 「連携調整員」については、三職種または準ずる者の職種を記入すること。それ以外の職種の場合は、「準ずる者の人数」に人数を記載し（相談員）など配置する方が分かる内容を記載すること。

※2 非常勤又は兼務により配置を行うときは、常勤換算で算出するものとし、常勤（専任）以外の職員については、各欄に（ ）を付してその員数を再掲すること。

IV 人材の確保・育成等 4. 配置予定職員

法人名 _____

令和8年度配置予定職員の概要

1. 地域包括支援センターの職員実人数

合計	人
----	---

①包括的支援事業

(人)

職 種	人 数	準ずる者の人数	合 計
センター長（中島を除く）			
保健師			
社会福祉士			
主任介護支援専門員			
連携調整員（※1）			
相談員（中島に限る）			
計			

②指定介護予防支援事業所（※2）

(人)

職 種	人 数
管理者（常勤兼務）	
保健師	
介護支援専門員	
社会福祉士	
経験ある看護師	
経験ある社会福祉主事	
計	

③事務員

(人)

職 種 等	人 数
計	

※1 「連携調整員」については、三職種または準ずる者の職種を記入すること。それ以外の職種の場合は、「準ずる者の人数」に人数を記載し（相談員）など配置する方が分かる内容を記載すること。

※2 非常勤又は兼務により配置を行うときは、常勤換算で算出するものとし、常勤（専任）以外の職員については、各欄に（ ）を付してその員数を再掲すること。

IV 人材の確保・育成等 4. 配置予定職員

法人名 _____

令和9年度配置予定職員の概要

1. 地域包括支援センターの職員実人数

合計	人
----	---

①包括的支援事業

(人)

職 種	人 数	準ずる者の人数	合 計
センター長（中島を除く）			
保健師			
社会福祉士			
主任介護支援専門員			
連携調整員（※1）			
相談員（中島に限る）			
計			

②指定介護予防支援事業所（※2）

(人)

職 種	人 数
管理者（常勤兼務）	
保健師	
介護支援専門員	
社会福祉士	
経験ある看護師	
経験ある社会福祉主事	
計	

③事務員

(人)

職 種 等	人 数
計	

※1 「連携調整員」については、三職種または準ずる者の職種を記入すること。それ以外の職種の場合は、「準ずる者の人数」に人数を記載し（相談員）など配置する方が分かる内容を記載すること。

※2 非常勤又は兼務により配置を行うときは、常勤換算で算出するものとし、常勤（専任）以外の職員については、各欄に（ ）を付してその員数を再掲すること。

IV 人材の確保・育成等 4. 配置予定職員

地域包括支援センター従事予定職員の履歴書 (令和 年 月 日現在)

法人名			
1 区分 (○で囲む)	<ul style="list-style-type: none"> ・センター長 ・保健師 ・経験のある看護師 ・社会福祉士 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉士に準ずるもの ・主任介護支援専門員 ・相談員 ・事務員 ・連携調整員 	
2 氏名 <small>ふりがな</small> ※本人自署	※記載内容は、事実と相違ありません。		
3 生年月日	S・H	年 月 日生	満 歳
4 所有する資格及び 取得年月日 (福祉・医療関係のみ) (資格証の写しを添付)	資格名称		資格取得年月日
5 職歴 (上記専門職としての職歴)			
事業所名 (法人名)	勤務期間	在職年月	担当業務内容 (職名だけでなく具体的に)
	年 月～ 年 月	年 月	
	年 月～ 年 月	年 月	
	年 月～ 年 月	年 月	
	年 月～ 年 月	年 月	
	年 月～ 年 月	年 月	
6 職員確保の確約			

* 応募日現在で、従事予定職員が決まっていない場合は、「2 氏名」欄に、「未定」と記入するとともに、上記6へ職員を確保する旨を記入してください。

法人名	
IV 人材の確保・育成等	
<p data-bbox="167 340 638 376">4. 配置予定職員（センター長）</p> <p data-bbox="167 392 1452 481">センター長として、人事管理や労務管理、個々の職員の業績評価や目標設定、法人及び行政との連携、三職種ของทีมアプローチをどのように進めようと考えていますか。</p> <p data-bbox="191 497 694 533"><u>※従事予定者本人が記載すること。</u></p>	

法人名	
IV 人材の確保・育成等	
5 欠員が生じた場合の体制確保の方法について	

法人名	
V 業務の実効性	
<p>1. 地域包括支援センター運営の基本的方針(包括的支援事業の実施に係る事業計画を記載すること。) ※運営方針や応募理由も含め、実施を想定している事業について、内容や実施時期などが分かるように記載すること。職員の事業実施体制についてもあわせて記載すること。</p>	
(1) 応募理由	
(2) 基本的方針	
(3) 事業計画(3年間)	
(4) その他	

法人名	
V 業務の実効性	
2. 公正・中立性の確保 地域包括支援センターの公正・中立性の確保の考え方や取り組みについて	

法人名	
V 業務の実効性	
<p>3. 業務への取組み方法(包括的支援事業)</p> <p>(1) 地域との連携の意義・必要性や地域包括支援センターが地域において求められる役割について</p>	
<p>(2) 地域との連携方法について具体的に記載すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公民館等への相談窓口の設置回数、ふれあいいきいきサロン等への活動支援 ・ 圏域内の社会福祉法人及び地域住民組織等の協力関係がある場合は、法人名及び組織名等と協力内容、連携体制等を具体的に記載すること。 ・ 圏域 No. 13 は、中学校区などの地域性を重視した相談体制の強化についても記載すること。(仕様書 第 5-2) 	

法人名

V 業務の実効性

(3) 地域共生社会の実現に向けた世代や分野を超えた相談支援や他機関との連携への取り組みについて

法人名	
V 業務の実効性	
4. 業務への取組方法(介護予防ケアマネジメント) (1)介護予防の効果を高めるために地域包括支援センターにおいて必要な視点と具体的取組について	
..... (2) 介護予防支援業務において必要な視点及び介護予防支援業務の一部を居宅介護支援事業所へ委託する際の考え方について	

法人名	
V 業務の実効性	
(3) 包括的支援事業(社会保障充実分)において、事業主体と連携・調整を図る際の考え方について	
<input type="checkbox"/> 在宅医療・介護連携推進事業について	
<input type="checkbox"/> 生活支援体制整備事業について	
<input type="checkbox"/> 認知症総合支援事業について	

松山市地域包括支援センター(圏域NO.) 収支計画書 (包括的支援事業)

令和7年度運営費 (法人名) 単位:千円 (税込)

区 分	金 額	備 考
収入(歳入)		
包括的支援事業及び任意事業委託料		
その他		
収入(歳入)計		

区 分	金 額	備 考
支出(歳出)		
人件費		
	給料、手当、共済費	
	賃金	
物件費		
	報償費	
	旅 費	
	需用費	
	消耗品費	
	燃料費	
	食糧費	
	印刷製本費	
	光熱水費	
	修繕料	
	医療材料費	
	役務費	
	通信運搬費	
	広告料	
	手数料	
	火災保険料	
	自動車損害保険料	
	委託料	
	使用料及び賃借料	
	負担金補助及び交付金	
	公課費	
支出(歳出)計		

(注1) 収支の積算根拠を備考欄に記入すること。

(注2) 支出の中の区分は例示であり、必要に応じて加除修正しても差し支えない。また、支出には地域包括支援センター業務のうち、包括的支援業務に係る経費を計上すること。また、包括的支援事業及び任意事業委託料業務委託にかかる職員の人件費等は3職種等(社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員)の圏域ごとの人員を常勤配置で積算すること。法人本部に係る事務経費は含めないこと。

(注3) 別紙25により提出した見積書の詳細が分かるように収支計画を作成すること。

松山市地域包括支援センター(圏域NO.) 収支計画書 (包括的支援事業)

令和8年度運営費 (法人名) 単位:千円 (税込)

区 分	金 額	備 考
収入(歳入)		
包括的支援事業及び任意事業委託料		
その他		
収入(歳入)計		

区 分	金 額	備 考
支出(歳出)		
人件費		
	給料、手当、共済費	
	賃金	
物件費		
	報償費	
	旅 費	
	需用費	
	消耗品費	
	燃料費	
	食糧費	
	印刷製本費	
	光熱水費	
	修繕料	
	医療材料費	
	役務費	
	通信運搬費	
	広告料	
	手数料	
	火災保険料	
	自動車損害保険料	
	委託料	
	使用料及び賃借料	
	負担金補助及び交付金	
	公課費	
支出(歳出)計		

(注1) 収支の積算根拠を備考欄に記入すること。

(注2) 支出の中の区分は例示であり、必要に応じて加除修正しても差し支えない。また、支出には地域包括支援センター業務のうち、包括的支援業務に係る経費を計上すること。また、包括的支援事業及び任意事業委託料業務委託にかかる職員の人件費等は3職種等(社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員)の圏域ごとの人員を常勤配置で積算すること。法人本部に係る事務経費は含めないこと。

(注3) 別紙25により提出した見積書の詳細が分かるように収支計画を作成すること。

松山市地域包括支援センター(圏域NO.) 収支計画書 (包括的支援事業)

令和9年度運営費 (法人名) 単位:千円 (税込)

区 分	金 額	備 考
収入(歳入)		
包括的支援事業及び任意事業委託料		
その他		
収入(歳入)計		

区 分	金 額	備 考
支出(歳出)		
人件費		
	給料、手当、共済費	
	賃金	
物件費		
	報償費	
	旅 費	
	需用費	
	消耗品費	
	燃料費	
	食糧費	
	印刷製本費	
	光熱水費	
	修繕料	
	医療材料費	
	役務費	
	通信運搬費	
	広告料	
	手数料	
	火災保険料	
	自動車損害保険料	
	委託料	
	使用料及び賃借料	
	負担金補助及び交付金	
	公課費	
支出(歳出)計		

(注1) 収支の積算根拠を備考欄に記入すること。

(注2) 支出の中の区分は例示であり、必要に応じて加除修正しても差し支えない。また、支出には地域包括支援センター業務のうち、包括的支援業務に係る経費を計上すること。また、包括的支援事業及び任意事業委託料業務委託にかかる職員の人件費等は3職種等(社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員)の圏域ごとの人員を常勤配置で積算すること。法人本部に係る事務経費は含めないこと。

(注3) 別紙25により提出した見積書の詳細が分かるように収支計画を作成すること。

松山市地域包括支援センター(圏域NO.) 収支計画書 (指定介護予防支援事業)

年度運営費 (法人名)

単位:千円 (税込)

区 分	金 額	備 考
収入(歳入)		
介護予防支援介護報酬実益		
その他		
収入(歳入)計		

区 分	金 額	備 考
支出(歳出)		
人件費		
	給料、手当、共済費	
	賃金	
物件費		
	報償費	
	旅 費	
	需用費	
	消耗品費	
	燃料費	
	食糧費	
	印刷製本費	
	光熱水費	
	修繕料	
	医療材料費	
	役員費	
	通信運搬費	
	広告料	
	手数料	
	火災保険料	
	自動車損害保険料	
	委託料	
	使用料及び賃借料	
	負担金補助及び交付金	
	公課費	
支出(歳出)計		

(注1) 収支の積算根拠を備考欄に記入すること。介護予防支援の介護報酬実益に関しては、地区民協地区別要支援者ケアプラン作成数(別紙19-5)を参考にし、積算すること。なお、指定居宅介護支援事業者に介護予防支援業務を委託する際の委託料は、3,920円(初回については6,420円)で積算すること。

なお、介護報酬改定により、委託料が変更となる場合がある。

(注2) 支出の中の区分は例示であり、必要に応じて加除修正しても差し支えない。

○地区民協地区別 要支援者ケアプラン作成数

令和6年7月給付分 (単位: 件数)

圏域	要支援 1	要支援 2
湯築・桑原・道後	646	418
石井・浮穴・久谷	744	458
小野・久米	455	272
東・拓南	461	274
雄郡・新玉	422	263
味酒・清水	461	308
垣生・余土	360	215
生石・味生	462	236
三津浜	410	202
中島	6	0
潮見・久枝	303	179
和気・堀江	244	139
北条	386	188

法人名	
VI 業務の管理	
2. 開設スケジュール 地域包括支援センターの開設に向けた準備業務を具体的に時系列で記載すること。 ※ <u>現在、同圏域を受託している法人で、変更すること（職員の配置・地域包括支援センターやサブセンターの設置場所等）がないものは記載する必要はない。</u>	

VI 業務の管理 3. 地域包括支援センター・サブセンター設置場所

法人名： _____

(該当する項目にレ点を記入すること。)

1. 設置場所の確保	<input type="checkbox"/> 有(予定を含む) <input type="checkbox"/> 無
2. 設置場所の形態	<input type="checkbox"/> 公的施設 <input type="checkbox"/> 準公的機関 <input type="checkbox"/> 民間賃貸物件
3. 設置場所の所在地	松山市
4. 建物の概要	<input type="checkbox"/> 単独 <input type="checkbox"/> その他(建物内に他の事業所がある場合は、その状況を記載すること)
5. 地域包括支援センター設置等の状況 (階数を記入し、有無を○で囲み、面積を記入すること。)	・ 階建ての 階 (エレベーターの有・無) ・ 事務所の面積 m ²
6. 利便性	・ 最寄の駅、バス停等の名称とその距離、駐車場の状況等を記入
7. 設置場所の確保予定がない場合の今後の計画等	

添付書類

- ①住宅地図に方位と設置場所を明示すること。
- ②建物内における地域包括支援センター等の位置が分かる図面
- ③地域包括支援センター等のレイアウト図(面積等の記載をすること。)

法人名	
Ⅷ リスク管理	
1. 業務時間外の対応	
2. 事故・緊急時の対応	

法人名	
Ⅷ リスク管理	
3. 苦情処理について	

見 積 書

令和 年 月 日

(宛先)
松山市長

所在地
法人名等
代表者職氏名 _____ 印

松山市地域包括支援センター運営業務

松山市地域包括支援センター運営業務に係る経費（令和7年度～令和9年度・3
ヵ年）

見積額（税込） _____ 円

（単位：円）

年 度	年 額	備 考
令和7年度		
令和8年度		
令和9年度		
合 計		

*別紙19-1・19-2・19-3により提出した収支計画書（包括的支援事業）の内容とし、上記見積の根拠となる年額を記載すること。

*見積額は消費税込の額とする。